

地方公会計財務書類(概要版)

須恵町 統一的な基準 令和元年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,428,741	92.1%	49,076,103	93.0%	53,084,963	92.6%	1.固定負債	7,610,661	19.8%	16,391,907	31.0%	17,926,810	31.3%
(1)有形固定資産	33,719,757	87.7%	47,101,395	89.2%	50,657,519	88.3%	(1)地方債	6,752,677	17.6%	14,828,136	28.1%	15,235,217	26.6%
事業用資産	26,205,781	68.1%	26,207,421	49.6%	28,136,150	49.1%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,331,835	19.1%	20,507,238	38.8%	21,870,805	38.1%	(3)退職手当引当金	843,015	2.2%	843,015	1.6%	1,456,975	2.5%
物品	182,140	0.5%	386,737	0.7%	650,565	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	-	-	-	-	780,826	1.4%	(5)その他	14,969	0.0%	720,756	1.4%	1,234,617	2.2%
(3)投資その他の資産	1,708,984	4.4%	1,974,708	3.7%	1,646,618	2.9%	2.流動負債	710,544	1.8%	1,306,578	2.5%	1,483,610	2.6%
投資及び出資金	1,178,573	3.1%	1,178,573	2.2%	8,801	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	578,815	1.5%	1,104,718	2.1%	1,214,177	2.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	57,588	0.1%	104,756	0.2%
長期延滞債権	95,180	0.2%	317,404	0.6%	323,706	0.6%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	1	0.0%	1	0.0%
基金	441,101	1.1%	497,108	0.9%	1,335,668	2.3%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	558	0.0%	(6)賞与等引当金	97,218	0.3%	109,759	0.2%	128,289	0.2%
徴収不能引当金	△5,870	△0.0%	△18,377	△0.0%	△22,116	△0.0%	(7)預り金	24,532	0.1%	24,532	0.0%	25,593	0.0%
2.流動資産	3,026,648	7.9%	3,721,703	7.0%	4,255,595	7.4%	(8)その他	9,979	0.0%	9,979	0.0%	10,794	0.0%
(1)現金預金	445,548	1.2%	1,020,970	1.9%	1,365,575	2.4%	負債の部合計	8,321,205	21.6%	17,698,485	33.5%	19,410,420	33.9%
(2)未収金	37,568	0.1%	162,273	0.3%	187,754	0.3%	(1)固定資産等形成分	37,973,288	-	51,620,650	-	55,793,223	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)剰余分(不足分)	△7,839,104	-	△16,521,329	-	△17,863,085	-
(4)基金	2,544,547	6.6%	2,544,547	4.8%	2,708,260	4.7%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	1,281	0.0%	4,239	0.0%	4,239	0.0%	純資産の部合計	30,134,183	78.4%	35,099,322	66.5%	37,930,138	66.1%
(6)その他	-	-	-	-	92	0.0%	負債及び純資産の部合計	38,455,389	100.0%	52,797,806	100.0%	57,340,558	100.0%
(7)徴収不能引当金	△2,296	△0.0%	△10,326	△0.0%	△10,326	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	38,455,389	100.0%	52,797,806	100.0%	57,340,558	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		12.3%		10.8%		10.3%							
※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	30,211,896	34,968,373	38,054,344
1.純行政コスト	△7,844,596	△10,944,254	△15,709,074
2.財源	7,757,901	11,043,874	15,770,653
(1) 税金等	5,785,900	6,681,920	10,338,707
(2) 国県等補助金	1,972,001	4,361,954	5,431,946
本年度差額	△86,695	99,620	61,579
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	8,982	8,982	8,995
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	103,756
その他	-	22,346	△298,537
本年度純資産変動額	△77,713	130,948	△124,207
本年度末純資産残高	30,134,183	35,099,322	37,930,138

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	8,218,728	100.0%	12,188,132	100.0%	17,502,846	100.0%
1.業務費用	4,133,432	50.3%	5,232,004	42.9%	6,433,334	36.8%
(1) 人件費	1,217,907	14.8%	1,376,063	11.3%	1,631,184	9.3%
(2) 物件費等	2,838,109	34.5%	3,609,397	29.6%	4,392,816	25.1%
内、減価償却費	662,662	8.1%	1,053,624	8.6%	1,250,281	7.1%
(3) その他の業務費用	77,416	0.9%	246,543	2.0%	409,334	2.3%
2.移転費用	4,085,295	49.7%	6,956,128	57.1%	11,069,512	63.2%
(1) 補助金等	1,980,066	24.1%	5,488,552	45.0%	9,595,461	54.8%
(2) 社会保険給付	1,411,162	17.2%	1,411,162	11.6%	1,411,162	8.1%
(3) 他会計への繰出金	683,115	8.3%	-	-	-	-
(4) その他	10,952	0.1%	56,414	0.5%	62,888	0.4%
経常収益	367,954	4.5%	1,238,032	10.2%	1,789,610	10.2%
1.使用料及び手数料	119,570	-	950,760	-	1,149,405	-
2.その他	248,384	-	287,272	-	640,205	-
純経常行政コスト	7,850,774	-	10,950,100	-	15,713,236	-
臨時損失	403	-	735	-	3,150	-
臨時利益	6,581	-	6,581	-	7,312	-
純行政コスト	7,844,596	-	10,944,254	-	15,709,074	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	365,952	821,753	976,464
業務支出	7,517,740	11,113,149	16,217,817
内、支払利息支出	33,680	166,386	176,052
業務収入	7,884,095	11,935,418	17,195,245
臨時支出	403	517	1,695
臨時収入	-	-	731
2.投資活動収支	△868,706	△1,115,505	△1,219,934
投資活動支出	1,113,446	1,495,599	1,632,784
内、基金積立金支出	34,815	65,524	167,711
投資活動収入	244,739	380,093	412,850
内、基金取崩収入	-	27,590	52,489
基礎的財政収支	△434,259	△89,433	△7,805
3.財務活動収支	518,198	388,947	278,637
財務活動支出	535,015	1,040,966	1,151,951
財務活動収入	1,053,213	1,429,913	1,430,588
本年度資金収支額	15,444	95,194	35,168
前年度末資金残高	405,573	901,244	1,301,987
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,813
本年度末資金残高	421,016	996,438	1,340,968
本年度末歳計外現金高	24,532	24,532	24,607
本年度末現金預金残高	445,548	1,020,970	1,365,575

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。